

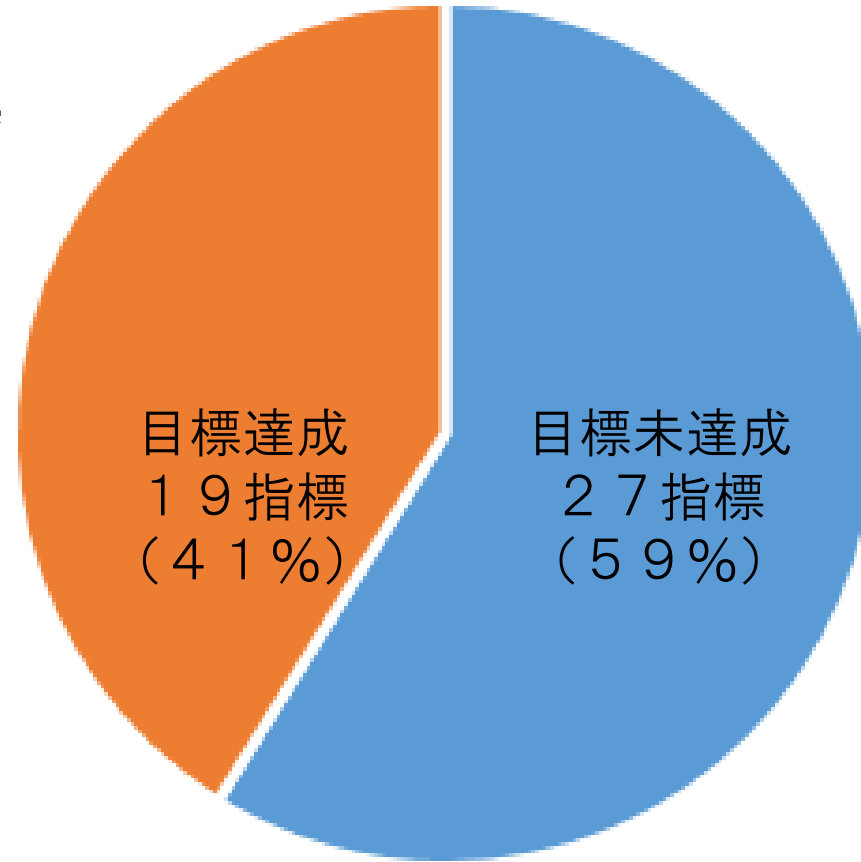
資料 1

第8次安城市総合計画（後期計画） 令和3年度実績・成果指標一覧

令和4年6月24日
総合計画審議会

第8次安城市総合計画成果指標 令和3年度(2021年度)実績(中間目標との比較)

実績値・目標値のある46指標



・実績値や目標値がない4指標を除く46指標のうち、19指標(41%)が目標達成

※目標未達成の27指標のうち、14指標は令和2年度(2020年度)実績から向上している。

「目標未達成（向上）」の14指標

分野	項目	指標名	実績 (2021年度)	実績 (2020年度)
3 健康	健康・医療	B M I が標準の人の割合	65.6%	65.4%
6 健康	スポーツ	市スポーツ施設利用者数 (単年度)	1,190,365 人	868,346 人
7 環境	環境	固定価格買取制度における市内の再生可能エネルギー発電容量 (kW)	56,225kW	54,106kW

「目標未達成（向上）」の14指標

分野	項目	指標名	実績 (2021年度)	実績 (2020年度)
8 環境	環境	1人1日あたりのごみ排出量（g）	903 g	907 g
21 経済	商工業	中心市街地歩行者通行量（平日）	3,278人	3,047人
23 経済	観光	観光施設やイベントにおける観光人込客数（単年度）	163万人	132万人
24 経済	都市基盤（市街地）	中心市街地拠点施設「アンフォーレ」入館者数（単年度）	878,167人	668,951人

「目標未達成（向上）」の14指標

分野	項目	指標名	実績 (2021年度)	実績 (2020年度)
29 きずな	防災・減災	雨水貯留施設の貯水容量 (累計)	82,700m ³	81,470m ³
30 きずな	防災・減災	水道管の耐震化率	36.2%	35.5%
38 きずな	生涯学習	生涯学習講座・教室の受 講者数（単年度）	6,230人	4,141人
39 きずな	生涯学習	市民1人あたりの図書年間 貸出冊数（単年度）	10.4冊	8.4冊

「目標未達成（向上）」の14指標

分野	項目	指標名	実績 (2021年度)	実績 (2020年度)
40 きずな	生涯学習	図書館等の実利用者数 (単年度)	27,803人	25,372人
47 こども	子育て	児童クラブの学年拡大	6年生までを 11校で実施	6年生までを 9校で実施
49 こども	学校教育	授業は楽しくわかりや すいと答える児童生徒 の割合	85.4%	85%

「目標未達成（変化なし）」の3指標

分野	項目	指標名	実績 (2021年度)	実績 (2020年度)
10 環境	都市基盤 (住環境)	公園の更新数(累計)	長寿命化 27箇所 リニューアール 3箇所	長寿命化 27箇所 リニューアール 3箇所
20 経済	商工業	都市計画法における 地区計画(工業団地) の面積	67.2ha	67.2ha
25 経済	都市基盤 (市街地)	市街化区域内におけ る土地区画整理事業 による整備率	47.9%	47.9%

「目標未達成（後退）」の3指標

分野	項目	指標名	実績 (2021年度)	実績 (2020年度)
5 健康	スポーツ	市主催スポーツ事業参加者数(単年度)	40,740人	45,416人
33 きずな	地域福祉	地域ケア個別会議の開催回数(単年度)	194回	234回
43 きずな	文化・芸術	文化芸術関係事業参加者数及び市民ギャラリー入館者数(単年度)	67,752人	75,997人

第8次安城市総合計画 後期計画 成果指標一覧

分野	項目	通し番号	指標	策定時の値	実績 (2020年度)	実績 (2021年度)	中間目標 (2021年度)	中間目標達成状況 ○×を記入	目標値 (2023年度)	備考 ①中間目標(2021年度)未達成の指標について原因と今後の方針 ②実績値が算出できない理由 ③中間目標を設定していない理由	担当課
健康	健康・医療 P45	1	健康であると感じている人の割合	70.7% (2012年度)	—	79.0%	74%	○	75%		健康推進課
		2	1日に30分以上歩く人の割合	49.8% (2015年度)	—	50.6%	53%	×	54%	①コロナ禍による、在宅勤務の促進や不要不急の外出自粛などが続いたことが、目標未達成の原因の一つとして考えられます。今後は、健康マイレージ事業や健康づくり教室などを引き続き積極的に展開し、体を動かすきっかけづくりを図ってまいります。	健康推進課
		3	BMIが標準の人の割合	68.5% (2014年度)	65.4%	65.6%	72%	×	73%	①コロナ禍における生活習慣の変化が目標未達成の要因の一つであると考えられます。今後は、特定健診でBMI値が標準でない方などに対する、特定保健指導の勧奨方法を工夫したり、将来の疾病リスクを分かりやすく表にしたメタボリスクレポートを活用したりすることで、生活習慣の改善につながっていくよう取り組みを強化してまいります。	健康推進課
	スポーツ P47	4	成人の週1回以上のスポーツ実施率	45.1% (2015年度)	—	48.0%	51%	×	52%	①コロナ禍の各種の制限やイベントの中止等によりスポーツの実施率が目標に達しなかったものと考えられます。今後は、感染対策を徹底しながら安全・安心に市民に参加いただけるようなイベントの開催方法を検討し、実施するとともに、「一人」や「どこでも」できるラジオ体操等の紹介などで、週1回以上のスポーツ実施率の向上に取り組んでまいります。	スポーツ課
		5	市主催スポーツ事業参加者数 (単年度)	87,672人 (2014年度)	45,416人	40,740人	111,000人	×	115,000人	①昨年度と同様にシティマラソン、デンパーク駅伝など、多くのスポーツイベントが新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止となったことが未達成の主な理由と考えられます。今後は、感染対策を徹底しながら安全・安心に市民に参加いただけるよう開催方法を検討してまいります。	スポーツ課
		6	市スポーツ施設利用者数 (単年度)	1,137,343人 (2014年度)	868,346人	1,190,365人	1,450,000人	×	1,500,000人	①新型コロナウイルス感染拡大防止のため、施設利用を一部制限したことにより未達成となりました。各スポーツ施設において、整備による利用制限が少なくなるように施設の適切な管理に努め、利用者が安全・安心に利用できるような運営を行ってまいります。	スポーツ課

分野	項目	通し番号	指標	策定時の値	実績 (2020年度)	実績 (2021年度)	中間目標 (2021年度)	中間目標達成状況 ○×を記入	目標値 (2023年度)	備考 ①中間目標(2021年度)未達成の指標について原因と今後の方針 ②実績値が算出できない理由 ③中間目標を設定していない理由	担当課
環境	環境 P49	7	固定価格買取制度における市内の再生可能エネルギー発電容量(kW)	48,939kW (2018年度)	54,106kW	56,225kW	59,175.6kW	×	66,000kW	①固定価格買取期間終了により、売電から蓄電池等を使用した自家消費に切り替えを行う人が多く見られた、と考えられます。 安城市は2050年までにCO2排出量実質ゼロに向けて取り組むことを表明しており、今後市民や事業者に対して脱炭素の意識付けを強化する必要があります。 今後、CO2排出量削減に関する啓発を進めるとともに、スマートハウス普及促進補助金制度の周知を一層強化し、市内における再生可能エネルギーの生産家庭を増やすことで、同時に固定価格買取制度における発電容量の増加を目指してまいります。	環境都市推進課
		8	1人1日あたりのごみ排出量(g)	915g (2018年度)	907g	903g	900g	×	890g	①新型コロナウイルス感染症の影響により、在宅勤務など自宅過ごす時間が増えたことに伴い、事業所から排出されるごみが一時的に減った一方、家庭からのごみの排出量が増加したことが原因として考えられます。 生ごみ処理機の普及、食品ロス削減の促進等により排出量の抑制を図ってまいります。	ごみゼロ推進課
	都市基盤 (住環境) P51	9	住環境に対する満足度	32% (2015年度)	—	56.2%	38%	○	40%		建築課
		10	公園の更新数(累計)	—	長寿命化 27箇所 リニューアル 3箇所	長寿命化 27箇所 リニューアル 3箇所	長寿命化 21箇所 リニューアル 5箇所	×	長寿命化 29箇所 リニューアル 7箇所	①コロナ禍によりリニューアル整備が先送りされ計画に遅れが生じていますが、今後は年に2箇所整備するなど整備の促進に努めてまいります。	公園緑地課
		11	適切に管理されていない戸建住宅の空き家件数(累計)	82件 (2014年度)	89件	82件	90件	○	80件 (策定時32件)		建築課
	生活安全 P53	12	犯罪発生件数(単年)	1,717件 (2015年)	851件	885件	1,590件	○	1,540件		市民安全課
		13	人身事故発生件数(単年)	1,069件 (2015年)	522件	515件	980件	○	960件		市民安全課
		14	消費生活における問題を相談できる体制が整っていると思う人の割合	14.5% (2015年度)	—	25.1%	50%	×	50%	①年間を通して、広報あんじょうや市公式LINEなどのSNS等を活用し、消費生活相談に関する内容を周知していますが、当事者意識としての認知が高まってきていることが原因のひとつと推測されます。 今後も消費トラブルの未然防止のPRや消費生活センターの認知度を高めるため、広報あんじょうやSNS等を活用した情報発信を継続してまいります。	商工課

分野	項目	通し番号	指標	策定時の値	実績 (2020年度)	実績 (2021年度)	中間目標 (2021年度)	中間目標達成状況 ○×を記入	目標値 (2023年度)	備考 ①中間目標(2021年度)未達成の指標について原因と今後の方針 ②実績値が算出できない理由 ③中間目標を設定していない理由	担当課
都市基盤 (交通) P55		15	公共交通機関に対する満足度	49.4% (2015年度)	—	48.9%	56%	×	58%	①あんくるバス路線の再編により、利用者は増加傾向にあります。しかし路線によっては、バスの乗り継ぎが必要になるなど、新たな不満要素が発現したことで、目標値は達成できていません。また、新型コロナウイルス感染症による影響で、あんくるバスを含めた公共交通機関の利用自体が見直されています。今後は、現時点で公共交通を利用していない人も含め、行政と地域双方が地域交通について考えることで相互の理解を深めるとともに意識の醸成を図ることで、持続可能な公共交通を確保してまいります。	都市計画課
		16	都市計画道路整備率	81.4% (2014年度)	83.9%	84.1%	83.0%	○	85.4%		都市計画課
		17	公共交通機関利用率	9.7% (2011年度)	—	—	—	—	11%	②第6回中京圏パーソントリップ調査が、新型コロナウイルスの影響により、人の異動が平年と異なる交通実態となる可能性があることから延期となったため算出ができなくなりました。	都市計画課

分野	項目	通し番号	指 標	策定時の値	実績 (2020年度)	実績 (2021年度)	中間目標 (2021年度)	中間目標達成状況 ○×を記入	目標値 (2023年度)	備考 ①中間目標（2021年度）未達成の指標について原因と今後の方針 ②実績値が算出できない理由 ③中間目標を設定していない理由	担当課
経済	農業 P57	18	農地の利用権などの設定率	52% (2014年度)	62.8%	64.5%	63%	○	66%		農務課
		19	地元農産物を意識して購入する人の割合	21.9% (2014年度)	25.4%	25.0%	25%	○	26%		農務課
	商工業 P59	20	都市計画法における地区計画(工業団地)の面積	49.8ha (2014年度)	67.2ha	67.2ha	69.8ha	×	69.8ha	①榎前地区について、開発区域を一部変更したことにより、計画面積を下回りました(当初計画20ha、実績17.4ha)。需要に対応するため、北山崎地区において、新たに工業団地の計画を進めてまいります。	商工課
		21	中心市街地歩行者通行量(平日)	3,366人 (2014年度)	3,047人	3,278人	3,900人	×	4,100人	①新型コロナウイルス感染症拡大に伴う外出自粛等の影響により、通行量が減少していますが、若干回復傾向にあります。コロナ禍において、商店街振興組合等に対する商工業共同事業等補助事業やプレミアム商品券発行事業等の実施など商業活性化につながる支援を実施してまいります。	商工課
		22	創業者数(単年度)	81人 (2013年度)	262人	237人	165人	○	190人		商工課
	観光 P61	23	観光施設やイベントにおける観光入込客数(単年度)	227万人 (2014年度)	132万人	163万人	260万人	×	300万人	①新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、安城七夕まつりの中止ほか、各種イベントの中止や規模縮小等により観光入込客数が減少していますが、若干回復傾向にあります。コロナ禍により、遠出を控える傾向があるなか、地元の観光資源の良さを再認識してもらうなどの取組を行ってまいります。また、NHK大河ドラマ「どうする家康」等の機会を活用し、シティプロモーションを行ってまいります。	商工課
	都市基盤 (市街地) P63	24	中心市街地拠点施設「アンフォーレ」入館者数(単年度)	—	668,951人	878,167人	90万人	×	100万人	①2021年度は、コロナ対策を取りつつも、相次ぐ緊急事態宣言等により事業が中止・制限等となり、2021年度中間目標を達成できませんでした。しかしながら、2020年度に比べ回復傾向にあるため、引き続きコロナ対策を取りつつ事業実施を推進してまいります。	アンフォーレ課
		25	市街化区域内における土地区画整理事業による整備率	47.7% (2014年度)	47.9%	47.9%	50.3%	×	50.3%	①桜井駅周辺地区土地区画整理事業の事業進捗により完了年度を2021年度から2024年度に変更しました。今後も引き続き事業の円滑な推進に努めてまいります。	都市計画課
		26	DID区域内人口(累計)	119,934人 (2010年度)	—	129,121人 (2020年度)	—	—	130,000人	③5年毎に実施する国勢調査及び都市計画基礎調査より算出する数値であるため、2021年度の中間目標値は設定しておりません。	都市計画課

分野	項目	通し番号	指標	策定時の値	実績 (2020年度)	実績 (2021年度)	中間目標 (2021年度)	中間目標達成状況 ○×を記入	目標値 (2023年度)	備考 ①中間目標(2021年度)未達成の指標について原因と今後の方針 ②実績値が算出できない理由 ③中間目標を設定していない理由	担当課
きずな	防災・減災 P65	27	防災・減災対策に対する満足度	53.3% (2015年度)	—	66.4%	58%	○	60%		危機管理課
		28	住宅の耐震化率	83% (2014年度)	87.3%	87.8%	—	—	95%	③国の目標年次に合わせて目標を設定していますので、市独自に中間目標は設定していません。	建築課
		29	雨水貯留施設の貯水容量(累計)	37,078m ³ (2014年度)	81,470m ³	82,700m ³	87,200m ³	×	87,200m ³	①雨水貯留浸透施設の設置について、市民及び事業者の協力があまり得られず、想定を下回ったため、中間目標未達成となりました。引き続き広報へのPR記事掲載、農地転用・開発許可時の協力依頼、工事店へのPR活動を今後も継続してまいります。	土木課
		30	水道管の耐震化率	33% (2018年度)	35.5%	36.2%	36.6%	×	39%	①関係する各占有者や鉄道事業者などとの協議調整に時間を要したことなどにより、2021年度中に完了しなかった工事があったことが中間目標未達成の原因として考えられます。今後は、円滑な協議調整に努め、予定工期内での工事完了を目指してまいります。	水道工務課
	地域福祉 P67	31	地域見守り活動の実施町内福祉委員会数(累計)	48委員会 (2014年度)	76委員会	76委員会	全町内福祉委員会数	○	全町内福祉委員会		社会福祉課
		32	地域包括支援センターの設置数(累計)	— 地域2箇所 (2014年度)	基幹1箇所 地域8箇所	基幹1箇所 地域8箇所	基幹1箇所 地域8箇所	○	基幹1箇所 地域8箇所		高齢福祉課
		33	地域ケア個別会議の開催回数(単年度)	26回 (2014年度)	234回	194回	230回	×	240回	地域包括支援センターが、時間の掛かる困難ケース対応などを優先せざるを得なかったため、地域ケア個別会議でケアプラン検討を行う機会が減少(△42回)しました。今後は、包括が限られた時間の中で各業務を効率的に遂行できるよう、随時委託内容の見直しを検討してまいります。	高齢福祉課
	社会保障 P69	34	障害者への福祉が充実していると感じている人の割合	30.2% (2015年度)	—	37.5%	34%	○	35%		障害福祉課
		35	地域生活支援拠点等の設置数(累計)	—	1箇所	1箇所	1箇所	○	1箇所		障害福祉課
		36	住民主体の生活支援サービス実施団体数及びサロンの通いの場数(累計)	生活支援サービス実施団体数 5 通いの場数 144 (2018年度)	生活支援サービス実施団体数 10 通いの場数 193	生活支援サービス実施団体数 11 通いの場数 195	生活支援サービス実施団体数 8 通いの場数 150	○	生活支援サービス実施団体数 10 通いの場数 154		高齢福祉課

分野	項目	通し番号	指標	策定時の値	実績 (2020年度)	実績 (2021年度)	中間目標 (2021年度)	中間目標達成状況 ○×を記入	目標値 (2023年度)	備考 ①中間目標(2021年度)未達成の指標について原因と今後の方針 ②実績値が算出できない理由 ③中間目標を設定していない理由	担当課
きずな	生涯学習 P71	37	生涯学習に対する満足度	53.8% (2015年度)	—	65.0%	61%	○	62%		生涯学習課
		38	生涯学習講座・教室の受講者数(単年度)	12,224人 (2013年度)	4,141人	6,230人	14,600人	×	14,800人	①新型コロナウイルス感染症対策として、受講定員を半数とするなどの対策を講じて講座・教室を実施しましたが、感染状況により中止をせざるを得ないものもあったことから、受講者数については目標値よりも大きく減少しています。引き続き感染症対策を実施しながらの実施となるため、受講者数は減りますが、学習機会の提供に努めてまいります。	生涯学習課
		39	市民1人あたりの図書年間貸出冊数(単年度)	10.1冊 (2014年度)	8.4冊	10.4冊	11.5冊	×	12冊	①新型コロナウイルス感染症の影響により来館する利用者が減少したため。今後は感染防止対策を実施しながら貸出冊数の増加に努めてまいります。	アンフォーレ課
		40	図書館等の実利用者数(単年度)	30,392人 (2014年度)	25,372人	27,803人	34,500人	×	36,000人	①新型コロナウイルス感染症の影響により来館する利用者が減少したため。今後は感染防止対策を実施しながら利用者数の増加に努めてまいります。	アンフォーレ課
	文化・芸術 P73	41	歴史・文化に愛着や誇りを感じる人の割合	38.3% (2015年度)	—	42.9%	44%	×	46%	①20～30代や居住年数の短い方で誇りや愛着を感じる割合が少なくなっています。話題性のある2023年の大河ドラマ「どうする家康」への取り組みなど様々な機会をとらえて、上記の対象者に対してアプローチしてまいります。	文化振興課
		42	文化財関係事業参加者数及び歴史博物館入館者数(単年度)	64,201人 (2014年度)	58,732人	70,415人	68,500人	○	70,000人		文化振興課
		43	文化芸術関係事業参加者数及び市民ギャラリー入館者数(単年度)	74,699人 (2014年度)	75,997人	67,752人	84,700人	×	88,000人	①新型コロナウイルス感染症の影響が大きく、市民芸術まつりをはじめ、複数の市民主催イベントが中止となりました。今後は、感染防止対策を講じながら、感染症下でも文化・芸術に触れられる機会を設けてまいります。	文化振興課
	参加と協働 P75	44	市民参加・市民活動支援に対する満足度	25.9% (2015年度)	—	32.3%	35%	×	38%	①アンケート結果では、「わからない」と回答した人が半数を超えていたため、今後も引き続き様々な媒体を活用して情報収集及び発信するとともに、イベントなどを活用した情報発信に努めてまいります。	市民協働課
		45	コミュニティ活動推進施策に対する満足度	41.1% (2015年度)	—	48.5%	45%	○	47%		市民協働課
		46	市民活動センター登録団体数(単年度)	327団体 (2015年度)	449団体	451団体	400団体	○	430団体		市民協働課

分野	項目	通し番号	指標	策定時の値	実績 (2020年度)	実績 (2021年度)	中間目標 (2021年度)	中間目標達成状況 ○×を記入	目標値 (2023年度)	備考 ①中間目標(2021年度)未達成の指標について原因と今後の方針 ②実績値が算出できない理由 ③中間目標を設定していない理由	担当課
こども	子育て P77	47	児童クラブの学年拡大	小学1～3年生 21校 (2015年度)	6年生までを 9校で実施	6年生までを 11校で実施	6年生までを 21校で実施	×	小学1～6年生 21校	①2015年度から2021年度までに、施設整備により定員を1,010名増員したが、4年生以下の利用増加が著しく、5・6年生の受け入れ実施校は微増にとどまっています。2022年度にも児童クラブ専用棟を2校で新規建設し、定員の増加を図ってまいります。	子育て支援課
		48	ひとり親家庭福祉に対する満足度	28.0% (2015年度)	—	30.7%	31%	×	32%	①アンケート結果では、「わからない」と回答した人が半数を超えていたため、今後も引き続きウェブサイト及びひとり親家庭に関するチラシを活用して情報発信するよう努めてまいります。	子育て支援課
	学校教育 P79	49	授業は楽しくわかりやすいと答える児童生徒の割合	各学校 80%以上 (2014年度)	85.0%	85.4%	各学校 88%以上	×	各学校 90%以上	①小学校全体で0.6%減少となっています。コロナ禍の影響もあり、ペアやグループでのかわり合いが減っている点、低学年ほど、タブレット端末の操作等に慣れるために時間がかかった点などが原因と考えられます。中学校全体では2.8%増加となっています。調べ学習や友達との意見交換など、タブレット端末を有効に活用しながら学習を進められた点が増加につながったと考えられます。今後、発達段階に応じたタブレット端末の活用を模索していくとともに、子どもたちが主体となって学び合うような授業づくりを進めていく必要があると考えております。	学校教育課
		50	タブレット端末などICT(情報通信技術)機器の学び合いでの活用状況	—	4.00回/月	—	1学級あたり 10回/月	—	1学級あたり 10回/月	②2020年度までは、各校が40台のタブレット端末を所持しており、それを学級毎に使用しておりましたが、コロナ禍の影響もあり、GIGAスクール構想が前倒しになり、2021年度には1人1台、タブレット端末が貸与されたため、タブレット端末の活用状況と目標値の基準が合致しなくなりました。そのため実績・中間目標達成状況ともに—の表記となっております。なお、2021年度のタブレット端末の活用状況は1学級あたり39回/月(部活動などの授業以外の活動も含む)となっております。	学校教育課